

The Formation and Prospects of a Japanese-Style Social Consensus: The Economic Reconstruction Movement and the Formation of the Political-Labor-Management System

日本型社会的合意の形成と展望: 経済復興運動と政労使体制の形成

Jae-Won Sun(선재원)^a

Abstract

Purpose: The aim of this paper is to analyze the background and development of the economic reconstruction movement, a national movement during the reconstruction period, and to clarify the nature of industrial democracy in Japan immediately after World War II.

Research design, data, and methodology: This paper agrees with the assessment that the Katayama-Ashida Cabinet promoted experimental policies in a way that differed from the state-led social management that had been in place before World War II. However, this paper focuses on the actions of the various actors who prepared for and then had a significant impact on social management after the policies of the Katayama-Ashida Cabinet were implemented.

Results: The economic revival movement was proposed by labor unions and developed in cooperation with management organizations and in communication with the government. This was different from the wartime Industrial Patriotic Movement, in which the government took the lead and workers and managers followed, as there were no labor unions organized by the workers themselves. In the early post-war period, the decision-making process for production activities in Japan was carried out in a way that differed from the wartime period, and a new trend of Japanese industrial democracy was created, in which the government communicated with labor based on the cooperative relationship between labor and management that had been established.

Implications: The cancellation of the February 1st strike, which is said to have led to the "reverse course" in Japan immediately after World War II, occurred in the middle of the development of the economic recovery movement. As far as the development of the economic recovery movement is concerned, the assessment that the Japanese labor movement split from immediately after World War II until January 1947, but then declined due to the cancellation of the February 1st strike, needs to be reconsidered.

Keywords: Social Consensus, Economic Reconstruction Movement, Political-Labor-Management System

JEL Classification Codes: J2, J3, J5, N3

1. はじめに

本稿の目的は、復興期の国民運動であった経済復興運動の背景と展開を分析し、第二次世界大戦直後の日本における政労使体制過程とその性格を明らかにすることである。

高橋彦博(1994)は、第二次大戦直後1947年から1948年にかけての社会党政権であった片山＝芦田内閣の「国家社会主義とは異質の『開かれた社会』における社会主義への踏み出し実験が日本社会の『社会化』として試みられていた」と評価した。本稿は、片山＝芦田内閣が第二次大戦前における国家主導の社会運営と異なる形で実験的政策を推し進めたという評価には賛成する。しかし本稿は、片山＝芦田内閣の政策が実行される前に準備されその後も社会運営に大きく影響を及ぼした各主体の行動に注目する。

本稿で主に使用される資料は、中北浩爾・吉田健二編『片山・芦田内閣期経済復興運動資料』である。本研究は、浅井良夫(2001)の該当資料に関する書評において「労働団体や経営者団体が一時的であれ、大同団結をした運動」という経済復興運動について厳しい評価も踏まえながら、体系的に収集し詳細な解説も加えた『経済復興運動資料』に頼りながら分析を行う。

経済復興運動は、労働組合が提唱し経営者団体と協力関係を構築して政府と疎通する形で展開された。労働者自ら組織する労働組合が存在せず、政府が主導し労働者と経営者が従った戦時期の産業報国運動とは異なる。戦後初め日本の生産活動における政労使の意思決定は、戦時期と相違する形で行い、構築された労使協力関係に基づいて政府と疎通する政労使体制の新たな流れを作ることになった。

2. 労働組合の自主的産業民主化提唱

日本労働組合総同盟(以下、総同盟)関東金属労働組合を率いていた高野実は、1946年5月「生産危機突破産業復興運動趣旨書」において経済復興運動の中心組織になる「経営協議会」と「産業会議」の結成を提唱した(表1、以下同様)。関東金属労働組合は、第二次大戦後最初の金属産業部門地域別組織であり戦後日本の労働運動を率いていた¹⁾。高野実は、第二次大戦直後に総同盟の左派となり経済復興会議の提唱して、1950年にはナショナルセンターである日本労働組合総評議会(以下、総評)設立の主役となった²⁾。

「生産危機突破産業復興運動趣旨書」は、総同盟関東金属組合の組合長荒畑寒村、主事高野実、理事熊本虎蔵および安平鹿一の名義で発表された³⁾。「敗戦日本再建の途は産業を復興させ、商業を繁栄させること以外にない」。「今や国民の前には二つの恐怖、即ち食糧危機と生産危機との二つが立っている」。「既存の商工省統制会、経済団体を排して、凡ての工場企業の労働組合を基盤とする経営協議会(労働組合法に則る労働協約によって組織された経営者、技術者、労働組合代表の工場企業機関)の結集を中軸とする産業会議によって、当該産業の全面的な再組織運動を敢行することこそ、唯一、緊急の具体的措置たることを確信する」。「我が関東金属労働組合は、祖国日本再建の偉大なる『鍵』を創造せんとする念願を満天下に提唱する」。

総同盟関東金属労働組合は、疲弊された日本を再建するためには産業や商業の復興が最大の課題であるとしている。しかし、その課題を実現するためには、経済団体を実行機関とした第二次世界大戦前の統制会による経済復興を排斥して、経営者、技術者や労働者代表で構成される「経営協議会」と「産業会議」を運用することは絶対条件であることを強調した。

総同盟は、1946年5月に「生産危機突破、産業復興運動に関する件」を採択する中で高野の提唱を受け入れた。1946年7月に総同盟は、労働組合と協力し経済復興を成し遂げようとした経営者団体である経済同友会(以下、同友会)との懇談会を開催した。1946年8月に総同盟は、経済復興会議の結成大会で「産業復興運動に関する件」を可決した。

3. 総同盟と同友会の労使対等に基づく経済復興会議設立の推進

同友会は、1946年10月に労働組合が打ち出し進められていた復興運動に協力することを表明した。加入資格が会社組織では

1) Ohara Institute of Social Problems. (n.d.). Chronological Table of Social and Labor Movements, Commentary. Retrieved from <https://oisr-org.ws.hosei.ac.jp/research/dglb/explanation/>

2) The World Encyclopedia Retrieved from <https://kotobank.jp>

3) Nakakita, K., & Kenji, Y. (Eds.). (2000). Material on the Economic Reconstruction Movement during the Katayama and Ashida Cabinets. 1(Economic Reconstruction Council 1). Nihon Keizai Hyoronsha.

なく経営陣個人である同友会は、1946年に労働運動が高揚されるなどの変化に対応して労使間の協力確保を目的とする「修正資本主義」体制を構築するために設立された⁴⁾。

同友会に集まった新鋭経営者は、1947年に「企業民主化」のための「修正資本主義」構想を提言した⁵⁾。すなわち、第一に、企業は経営、資本、労働の三者で構成される協同体である。第二に、企業最高意思決定機構として「企業総会」を置き経営、資本、労働三者の代表によって運営される。第三に、企業利潤の分配は、経営、資本、労働三者が対等な権利を有する、ことであった。

総同盟及び日本労働組合会議(以下、日労会議)と同友会は、1946年12月に経済復興会議の結成準備大会において経済民主化、経営権と労働権の相互承認を天明した。

「経済復興会議結成に関する声明(趣意書)」⁶⁾によると総同盟及び日労会議と同友会は、当時「日本経済は今まさに崩壊の危機に瀕して」と認識した。「終戦直後、労働大衆は封建的束縛から一挙に解放され、労働組合運動はわずか一年あまりの間に未曾有の発展を遂げた。」「今や経済活動の一切は、労働組合の協力なくしては何一つ行われず、労働者はその双肩に日本経済再建の重任を担うべく時代となった。」「今日の労働階級は、民主革命の推進勢力たるのみならず、日本経済復興の原動力たるの誇りと責任とを自覚することが要請され」という時代認識に合意した。

総同盟及び日労会議と同友会は、労働組合の役割に注目しながら生産の三主体、労働組合、技術者、経営者による新たな協力体制形成の重要性を強調した。「生産的実務は、過去の労働組合には全く見られなかった新しい任務である。」「新しい建設的な任務こそは敗戦日本が労働者階級、特にその先頭に立つ組織労働者に期待する最大の希望」であった。しかし「生産的任務は、労働者または労働組合だけの力によって完遂することは到底不可能である」としている。したがって「日本民主主義革命の現段階においては、政治において原則的に議会主義を否定した方式が認められ得ないと同時に、生産においても経営者を排除した一方的方式では、生産再開の実を挙げることは到底困難である」のである。なお「現下の産業復興において労働者の責任と自覚を極めて高く評価することと共に、経営者の奮起と技術者の熱意に期待する」。結論として「われわれは経済民主化の線の上で企業における経営権と労働権との〇〇を明確にし、経営協議会を健全に育成して、経営者と労働者との自主的協力の体制を確立することが、産業復興への最も重要な前提条件の一つであると信ずる」。

総同盟及び日労会議と同友会は、「救国の熱意に燃ゆる。自覚ある労働者階級諸君、技術者諸君、ならびに民主的経営者諸君、平和日本の建設にとって、最も重要な課題である経済復興を達成するために、生産再建の現段階において各自の担当する使命を自覚し、民主的に相協力し、ここに別記基本方針に基づいて、経済復興に挺身する一大国民運動を展開しようではないか」と訴えていた。

4. 同友会の働きかけと産別会議の経済復興会議への参加

総同盟と同友会は、1946年11月に労使対等の協力と全日本産業別労働組合会議(以下、産別会議)への参加要請について話し合った。日本経済団体連合会(以下、経団連)の一員である日本産業協議会(以下、日産協)を中心とする経営者グループが、総同盟に勝る組織力で大企業の労働組合を多数傘下に収めていた産別会議に参加させないと経済復興のための会議の意味がないという意見が強かったためであった。

同友会と産別会議は、1946年12月に行われた懇談会を通じて産別会議の経済復興会議への参加に合意した。以降同友会は、経営者グループの代表として産別会議との協議を積極的に進めた。同友会と産別会議は、1946年12月の懇談会において産別会議の経済復興会議への参加を決めた。

産別会議と同友会との「産別同友会懇談会諒解事項覚書」⁷⁾によると、両者は第一に、「この運動は、全国民大衆の生活安定と向上を達成するために組織された労働者、経営者を中心として中小商工業者、農民など広範なる生産従事者によって展開する経済再建の自主的国民運動たること」、第二に、「この運動は、産報的労資休戦運動に非ざること」、第三に、「経済復興の面においては、経営権及び労働権を確認して、労資相互の立場を理解尊重し、対等の立場において自主的協力すること」、第四に、「労働組合の罷業権を確認すると共に、労資の意見対立については、能ふ限り義をつくし、協議による協定の実現を図り、急速なる経

4) Nagata, M. (1956). Keizai Dantai Kaihatsu Shi (History of the Development of Economic Organizations). Koto Shoten, 282-286.

5) Keizai Doyukai Kigyou Dokyoka Kenkyukai (1947), Kigyou Dokyoka Tentative Plan: Kakaku Shihon no Kosaku (Tentative Plan for Corporate Democratization: The Idea of Revised Capitalism), Doyusha.

6) Nakakita, K., & Kenji, Y. (Eds.). (2000). Material on the Economic Reconstruction Movement during the Katayama and Ashida Cabinets. 1(Economic Reconstruction Council 1). Nihon Keizai Hyoronsha.

7) Nakakita, K., & Kenji, Y. (Eds.). (2000). Material on the Economic Reconstruction Movement during the Katayama and Ashida Cabinets. 1(Economic Reconstruction Council 1). Nihon Keizai Hyoronsha.

済復興を推進すること」に合意した。

1947年2月6日によく経済復興会議の結成大会が開催され、当時社会主義政治経済研究所長であり後に社会党政調会長になる鈴木茂三郎が議長に選ばれた。

5. 政府の協力要請と経済復興運動の展開

吉田内閣は、1946年12月に資金・資材・労働力を石炭・鉄鋼・肥料部門に重点配分することを決定し、いわゆる傾斜生産方式を進め始めた。1947年1月17日に総同盟は、1946年11月に関西地域の経営者グループにより結成された関西経営者協会へ提案し「関西産業復興会議」が設立された。翌日には経済復興会議の拡大準備委員会が開催された。

1947年1月に吉田内閣は、当時経済政策の最大の懸案であった石炭生産関係の労働者団体や経営者団体に協力を要請した。全国的なストライキを準備していた諸労働者団体は、GHQの要求を受け入れ1947年2月1日にストライキを中止した。いわゆる2・1スト中止である。全国石炭復興会議が経済復興運動の一環として1947年2月に結成された。これによって業種別復興会議の結成が触発された。

総同盟と産別会議は、1947年2月に前年設立された「愛知県労働戦線統一連絡会議」を発展させ「愛知県労働組合会議」を設立した。1947年3月には業種別復興会議の一つとして全国鉄鋼復興会議が結成された。経済復興会議は、1947年5月に企業労使の代表と「生産復興運動発表懇談会」を開催し、企業レベルまで経済復興運動を拡大した。

経済復興運動は1947年5月片山内閣の発足により推し進められた。1947年6月に片山内閣は、経済安定本部の「経済緊急対策」に基づいて経済復興会議へ協力を求めた。1947年7月に経済復興会議は、全国的労働組合、全国的経済団体、業種別復興会議、地方別復興会議で構成される正会員に特別会員として個別の会社及び労働組合を加える規約改正を断行し組織拡大を計った。このような組織拡大の動きに応じて経済復興会議の中央委員会は、1947年10月に経営者と労働組合が協力し労働条件の改善と経済危機の克服を決意した。

「生産復興運動実施要項」⁸⁾によると、第一に、生産復興運動の主旨は「生産の危機に対して本運動を通じて、誠実なる経営者並びに自覚ある労働組合は相協力して、生産・労働条件の改善並びに経営の民主化を図りつつ、隘路の打開によって、生産の増大」に努め「経済危機の克服と日本経済の復興へ」邁進することであった。第二に、運動の主体は「経営現場において労働組合と経営者」であり、第三に、運動の範囲は「石炭、電力、鉄鋼、肥料その他指定生活必需物資産業、輸出産業、交通運輸並びにその関連産業」であった。

生産復興運動の具体的な実施要項は、第一に、「運動に参加する企業は各経営における復興組織において現在の生産実績、資材の入手状況及びその見通しなどを基礎として増産計画を樹立」することであった。第二に、「増産実施計画に当たっては実質賃金の充実、労働基準法に則る最低労働条件の確立、封建的生産諸条件の払拭、経営の徹底的民主化、遊休資材の活用、製品歩留りの向上、製品品質の向上、工程管理、作業方法の改善など、工場管理の総合的技術的改善を中心として生産能率の向上を図る」。第三に、「中央本部は、業種地方の特殊性を考慮して、共通隘路打開の具体策を樹立する」。第四に、「自主的増産計画遂行に対して、本部は資材、資金、技術などの援助を与えるため積極的に便宜を図るよう政府に要請する」。第五に、「中央本部は各関係官庁と緊密に連絡し、運動達成の円滑化を図る」。第六に、「基礎条件を充実し、優秀なる成績を挙げるものに対しては、成績を検討の上、運動本部においてそれを生産復興功労者として表彰」することであった。

片山内閣は、以上のように労働組合と経営者団体が構築した、自主的に生産拡大に努め経済危機を克服するという経済復興運動を活用して経済再建を図ろうとした。片山内閣はさらに復興運動をすすめて、1947年11月に生産復興運動への補助金交付を決定した。1947年11月以降京浜地区生産代表者会議、関西地方生産代表者会議、中部地方生産代表者会議が開催され、生産復興運動がさらに進められた。

6. 日経連の発足と経済復興会議の解散

経営者グループは、1948年4月に労働者団体に対応するための組織として日本経営者団体連盟(以下、日経連)を発足した。日経連は2002年に経済団体連合会と統合し「日本経済団体連合会」になるまでに日本の経済4団体(経済団体連合会、日本商工会議

8) Nakakita, K., & Kenji, Y. (Eds.). (2000). Material on the Economic Reconstruction Movement during the Katayama and Ashida Cabinets. 1(Economic Reconstruction Council 1). Nihon Keizai Hyoronsha.

所、日経連、経済同友会)の一つであった。日経連は、労働組合の存在を認めざるを得なかった戦後の社会環境を前提とした民主的な労使関係の構築するために経営者に対する啓発、労働実態の調査など経営者グループの労働問題対策機関として活動した⁹⁾。

日経連の発足以降、経済復興運動は組織内紛も手伝い動力を失っていった。すなわち経済復興会議は、1948年2月からの事務局による「従業員組合」争議によりその活動に甚だ支障を与えた¹⁰⁾。この状況を取り戻すために1949年4月に経済再建中央会議を発足したが状況転換までには至らなかった。経済復興会議は、組織内部の素乱の末1949年7月に解散することになった。

7. おわりに

第二次大戦後の日本は最大の危機に堕ちていた。生産基盤は破壊され失業も急増し物価が高騰した。一方、当時の時代精神であった民主化は、政労使関係にも影響を及んでいた。民主化を進めるために労働運動を活性化した環境も手伝い、第二次大戦直後の政労使関係は労働側が主導した。第二次大戦直後に法認された労働組合は、第二次大戦前の統制会や産業報国会とは異なり、労使相互の交渉相手として認めた上「自主的」協力に基づいて日本最大の危機打開のための経済復興運動を始めた。

経営者団体は、労働優勢という環境の中で経済危機を克服するために労働組合が始めた復興運動へ積極的に応えた。他方、新鋭経営者が集まり労使対等の修正資本主義を主張した経済同友会の活躍が目立った。経済同友会は、当時最大勢力であった産別会議を説得し経済復興運動への参加を呼びかけ、全国の諸労働者団体と諸経営者団体の自主的協力による復興運動をやり遂げたのである。

第二次大戦直後日本における「逆コース」をもたらしたと言われる2・1スト中止が経済復興運動展開の真ん中で発生した。経済復興運動の展開を考察する限り、日本の労働運動が第二次大戦直後から1947年1月まで分出したが2・1スト中止により落ち込むようになったという評価は再考を要するのである。

経済復興運動に対して高野実「労使協調の迷路に落ちこんだ」過程であったという自己批判をしたとする。本稿の結論として復興期における国民運動であった経済復興運動は、戦時期の産業報国運動と異なり労働組合が提唱して進められたが、労働組合の予想しなかった形の政労使協力体制を生成させたのである。

Table 1. Development of the Economic Recovery Movement and Responses of Political Labor and Management

Date	Contents
1946.5.16.	Minoru Takano advocates the formation of an Economic Reconstruction Council, "The Purpose of the Industrial Reconstruction Movement to Break Through the Production Crisis.
5.27.	General Confederation of Trade Unions (Japan Trade Union Confederation) adopts "On the Breakthrough of the Production Crisis and the Industrial Reconstruction Movement".
7.12.	Roundtable meeting between Keizai Doyukai (Japan Association of Corporate Executives) and the General Federation of Trade Unions
8.1.	General Confederation passes "Industrial Reconstruction Movement" at its founding convention.
10.19.	Doyukai Pledges to Support Reconstruction Movement
11.4.	Offer to cooperate with General Confederation and Doyukai, labor and management on equal footing and request participation in industrial federation conferences (All-Japan Congress of Industrial Federations of Trade Unions).
11.00.	Formation of Kansai Management Association
12.6.	General Association of Trade Unions, Japan Trade Union Congress (JTUC), and Doyukai (Japan Association of Trade Unions) hold a preparatory meeting for the formation of the Economic Reconstruction Congress to discuss economic democratization and mutual recognition of management and labor rights Tenmei "Prospectus on the Formation of the Economic Reconstruction Congress".
12.23.	At a round-table meeting between the Japan Association of Corporate Executives and the Congress of Industrial Federations, the two organizations agreed to participate in the Economic Reconstruction Council of the Congress of Industrial Federations.
12.27.	Industrial Federation Conference decides to join Economic Recovery Council.

9) The World Encyclopedia Retrieved from <https://kotobank.jp>

10) Nakakita, K., & Kenji, Y. (Eds.). (2000). Material on the Economic Reconstruction Movement during the Katayama and Ashida Cabinets. 1(Economic Reconstruction Council 1). Nihon Keizai Hyoronsha.

Date	Contents
12.27.	Yoshida Cabinet decides to allocate funds, materials, and labor to the coal, steel, and fertilizer sectors.
1947.1.17.	General Federation of Trade Unions proposes to Kansai Employers' Association to establish "Kansai Industrial Reconstruction Conference".
1.18.	Expanded Preparatory Committee for Economic Recovery Conference held.
1.25.	Yoshida Cabinet requests cooperation from labor and management organizations related to coal mines.
2.1.	Nationwide strike setback (2.1 Strike Called Off)
2.5.	National Coal Recovery Conference (industry-specific recovery conference) formed
2.6.	Formation conference of the Council for Economic Reconstruction, chaired by Shigezaburo Suzuki (Director of the Institute for Socialist Political Economy, later appointed Chairman of the Socialist Party Political Bureau).
2.7.	General Alliance and industrial federation conferences, "Aichi Prefecture Trade Union Congress" established (developing the "Aichi Prefecture Labor Front Unity Liaison Conference" of 1946)
3.3.	National Steel Recovery Council (industry-specific recovery councils) formed
5.21.	Economic Reconstruction Council, "Roundtable Meeting for the Presentation of the Production Reconstruction Movement" with representatives of business labor and management.
5.24.	Katayama Cabinet established (-1948.3.10.)
6.11.	Katayama Cabinet seeks cooperation from Economic Reconstruction Council for "Economic Emergency Measures" (Economic Stability Headquarters)
7.21.	Revised Statutes: Full members (national labor unions, national economic organizations, industry-specific recovery councils, local recovery councils), special members (individual companies and labor unions).
10.24.	Central Committee of the Council for Economic Reconstruction, Management and labor unions cooperate to improve working conditions and overcome the economic crisis, "Production Reconstruction Campaign Implementation Guidelines.
11.21.	Katayama Cabinet decides to subsidize the production recovery movement.
11.26.	Keihin Area Production Representatives Meeting is held and the Production Recovery Movement begins.
12.6.	Holding of Kansai Region Production Representatives Meeting
12.16.	Holding of Chubu Region Production Representatives Meeting
1948.3.10.	Ashida Cabinet established (-1948.10.15.)
4.12.	Nikkeiren (Japan Federation of Employers' Associations) established.
1949.4.7.	Inauguration of the Central Council for Economic Reconstruction
7.2.	Dissolution of the Economic Recovery Council
1950.7.12.	General Council of Trade Unions of Japan established.

Source: "Economic Reconstruction Council," "Industrial Reconstruction Council," "Industrial Reconstruction Council," "Local Reconstruction Council," "Business Reconstruction Council," "Labor Unions," and "Political Parties, Economic Organizations, and Others," in Koji Nakakita and Kenji Yoshida, "Katayama/Ashida Cabinet Period Economic Reconstruction Movement Materials," Volumes 1-10, Nihon Keizai Hyoronsha, 2000-2001.

References

- Asai, Y. (2001). Book Review: Katayama-Ashida Cabinet-ki Keizai Fukko Undo Shiryo [Economic Reconstruction Movement Materials during the Katayama-Ashida Cabinet Period]. *Journal of the Ohara Institute of Social Problems*, 10, 516.
- Keizai Doyukai Kigyō Dokyōka Kenkyūkai (1947). *Kigyō Dokyōka Tentative Plan: Kakaku Shihon no Kosaku (Tentative Plan for Corporate Democratization: The Idea of Revised Capitalism)*, Doyusha.
- Kim, S. S. (2020). Recent Change in Japanese Industrial Relations and its Characteristics. *The Korean-Japanese Journal of Economics and Management Studies*, 87, 3-22.
- Nagata, M. (1956). *Keizai Dantai Kaihatsu Shi (History of the Development of Economic Organizations)*. Koto Shoten, 282-286.
- Nakakita, K., & Kenji, Y. (Eds.). (2000). *Material on the Economic Reconstruction Movement during the Katayama and Ashida Cabinets. 1*(Economic Reconstruction Council 1). Nihon Keizai Hyoronsha.
- Nakakita, K., & Kenji, Y. (Eds.). (2000). *Material on the Economic Reconstruction Movement during the Katayama and Ashida Cabinets. 2*(Economic Reconstruction Council 2). Nihon Keizai Hyoronsha.
- Nakakita, K., & Kenji, Y. (Eds.). (2000). *Material on the Economic Reconstruction Movement during the Katayama and Ashida Cabinets. 3*(Economic Reconstruction Council 3). Nihon Keizai Hyoronsha.
- Nakakita, K., & Kenji, Y. (Eds.). (2000). *Material on the Economic Reconstruction Movement during the Katayama and Ashida Cabinets. 4*(Industrial Reconstruction Council 1). Nihon Keizai Hyoronsha.
- Nakakita, K., & Kenji, Y. (Eds.). (2000). *Material on the Economic Reconstruction Movement during the Katayama and Ashida Cabinets. 5*(Industrial Reconstruction Council 2 and Regional Reconstruction Council). Nihon Keizai Hyoronsha.
- Nakakita, K., & Kenji, Y. (Eds.). (2000). *Material on the Economic Reconstruction Movement during the Katayama and Ashida Cabinets. 6*(Industry Reconstruction Council). Nihon Keizai Hyoronsha.
- Nakakita, K., & Kenji, Y. (Eds.). (2000). *Material on the Economic Reconstruction Movement during the Katayama and Ashida Cabinets. 7*(Enterprise Vol. 7 (Reconstruction Councils by Company)). Nihon Keizai Hyoronsha.
- Nakakita, K., & Kenji, Y. (Eds.). (2000). *Material on the Economic Reconstruction Movement during the Katayama and Ashida Cabinets. 8*(Labor Unions 1). Nihon Keizai Hyoronsha.
- Nakakita, K., & Kenji, Y. (Eds.). (2000). *Material on the Economic Reconstruction Movement during the Katayama and Ashida Cabinets. 9*(Labor Unions 2). Nihon Keizai Hyoronsha.
- Nakakita, K., & Kenji, Y. (Eds.). (2001). *Material on the Economic Reconstruction Movement Materials. 10*(Political Parties, Economic Organizations, etc.). Nihon Keizai Hyoronsha.
- Ohara Institute of Social Problems. (n.d.). *Chronological Table of Social and Labor Movements, Commentary*. Retrieved from <https://oisr-org.ws.hosei.ac.jp/research/dglb/explanation/>
- Revised New Edition, The World Encyclopedia Retrieved from <https://kotobank.jp>
- Sun, J. W. (2011). Restructuring Policy and Industrial Relations in the Immediate Postwar of Japan. *The Korean-Japanese Journal of Economics and Management Studies*, 52, 59-88.
- Sun, J. W. (2014). Employer's Labor Thought: Paternalism and Welfare Capitalism in Pre-war Japan. *The Korean-Japanese Journal of Economics and Management Studies*, 63, 103-119.
- Takahashi, H. (1994). "Katayama=Ashida Cabinet Theory," in *Nihon Kindai Gendai Shi Shi 4 Sengo Reform to Gendai Shakai no Keisei (Modern Japanese History 4: Postwar Reforms and the Formation of Modern Society)*, Iwanami Shoten, Tokyo.